

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第28期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	862,797	868,821	1,836,486
経常損失() (千円)	85,454	95,468	213,206
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	39,755	124,007	145,125
中間包括利益又は包括利益 (千円)	48,789	124,007	156,691
純資産額 (千円)	1,184,028	1,200,125	1,076,118
総資産額 (千円)	1,594,983	1,566,701	1,481,796
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()又は1株当たり当期純損失() (円)	5.53	17.26	20.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	76.6	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,158	3,657	12,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,414	2,077	252,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,090	21,721	47,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	818,576	691,406	711,547

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2025年9月期 (前中間期)		2026年9月期 (当中間期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	862	100.0	868	100.0	100.7
金融ソリューション事業	682	79.0	694	79.9	101.8
ビジネスソリューション事業	125	14.6	118	13.7	94.7
ヘルスケア事業	55	6.4	55	6.4	100.8
営業利益	16	-	0	-	3.4
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	39	-	124	-	-

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当中間期の業績は、連結売上高は前年同期比6百万円増加し868百万円となりました。また損益面では、営業利益は前年同期比15百万円減少し0百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、持分法適用会社である株式会社デジタルアセットマーケット(以下、デジタルアセットマーケット)及び株式会社A n d G o (以下、A n d G o)の持分法による投資損失95百万円を計上した一方で、デジタルアセットマーケットの増資に伴う持分変動利益を230百万円計上したことにより、124百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社、デジタルアセットマーケットツ及びA n d G oの事業です。

当中間期の経営成績は次のとおりです。

売上高	694百万円(前年同期比 101.8%)
セグメント利益	196百万円(前年同期比 88.0%)

前年同期と比べ、東京証券取引所でarrowhead4.0が運用を開始したことに伴うエンハンス対応の反動による売上の減少があったものの、受託開発案件等の売上が増加したため、売上高は前年同期比101.8%の694百万円、セグメント利益は、研究開発費の増加等の影響により前年同期比88.0%の196百万円となりました。

2025年3月にFireblocks社とWEB3インフラ導入支援に関する戦略的パートナーシップを締結し、デジタルアセットマーケットツと連携して、WEB3領域に対し経営資源の一部を適切に配分し、取り組みを強化しております。さらに同年4月には新たにA n d G oをグループ化したことにより、暗号資産向けソリューションや暗号分散技術を活用したサービスの共同開発を強化し、WEB3領域において新たな金融ソリューションサービスの展開を図るとともに、より高付加価値なソリューションの提供を推進しております。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当中間期の経営成績は次のとおりです。

売上高	118百万円(前年同期比94.7%)
セグメント損失	6百万円(前年同期は21百万円のセグメント損失)

前年同期と比べ常駐支援サービスでの増収があったものの、主力である経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』において、受託開発案件及びライセンス利用料において減収があったことにより、売上高は前年同期比94.7%の118百万円となりました。損益面では人件費の減少等の影響により、セグメント損失は6百万円となり前年同期のセグメント損失21百万円より改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当中間期の経営成績は次のとおりです。

売上高	55百万円(前年同期比100.8%)
セグメント損失	25百万円(前年同期は24百万円のセグメント損失)

『ITはなびらたけ』製品の販売が計画より遅れていることにより、売上高はほぼ横ばいとなり前年同期比100.8%の55百万円となりました。損益面では、セグメント損失は25百万円となり前年同期のセグメント損失24百万円より若干悪化しました。

『ITはなびらたけ』の機能性を明記した新商品である「エストロリッチ ピュア」を展開し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態

当中間期末の総資産額（負債純資産合計）は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,566百万円となりました。自己資本比率は76.6%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は311.9%となっております。

（資産）

資産合計1,566百万円のうち、現金及び預金が691百万円（構成比44.1%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産198百万円（構成比12.7%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）50百万円（構成比3.2%）、投資有価証券403百万円（構成比25.8%）となっています。

前連結会計年度末の資産合計1,481百万円より84百万円増加しており、その主な増減要因は、現金及び預金が20百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が63百万円減少したものの、仕掛品が30百万円、投資有価証券が142百万円増加していることによるものです。

（負債）

負債合計366百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が206百万円（負債純資産合計に対する構成比13.2%）となっております。

前連結会計年度末の負債合計405百万円より39百万円減少しており、その主な増減要因は、買掛金が18百万円、長期借入金が20百万円減少していることによるものです。

（純資産）

純資産合計1,200百万円の主な内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金 1,179百万円、自己株式 95百万円となっております。前連結会計年度末の純資産合計1,076百万円より124百万円増加しており、その主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加124百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、691百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円の収入（前年同期は20百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益134百万円、持分法による投資損失95百万円、売上債権の減少額63百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額19百万円、棚卸資産の増加額28百万円、持分変動利益230百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同期は202百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期前払費用の取得による支出1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出20百万円、リース債務の返済による支出1百万円などです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、46百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	1,288,000	17.92
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	215,900	3.00
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.75
インタートレード従業員持株会理事長 原 英統	東京都中央区新川1-17-21	109,100	1.52
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	94,600	1.32
津田 治	福岡県福岡市南区	74,000	1.03
神成 正幸	神奈川県横浜市青葉区	70,000	0.97
藤井 敏章	神奈川県横浜市中区	70,000	0.97
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常 任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1-13-1	67,678	0.94
計		3,461,178	48.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,177,500	71,775	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,775	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日(注)1
取締役 ビジネスソリューション事業本部長	阿久津 智巳	2026年1月9日

(注)1. 逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,547	691,406
受取手形、売掛金及び契約資産	261,667	198,522
商品及び製品	10,575	8,089
仕掛品	4,033	34,626
原材料及び貯蔵品	7,360	7,330
その他	66,017	67,105
貸倒引当金	246	246
流動資産合計	1,060,955	1,006,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,038	9,349
工具、器具及び備品（純額）	17,215	18,031
リース資産（純額）	3,883	2,361
有形固定資産合計	31,137	29,742
無形固定資産		
ソフトウェア	1,955	1,677
その他	364	364
無形固定資産合計	2,320	2,042
投資その他の資産		
投資有価証券	261,149	403,649
繰延税金資産	2,398	-
敷金及び保証金	122,302	122,302
その他	13,384	13,982
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	387,382	528,082
固定資産合計	420,840	559,866
資産合計	1,481,796	1,566,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,213	63,085
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	40,032	40,032
リース債務	3,038	2,685
未払法人税等	8,678	17,940
契約負債	14,620	14,518
その他	55,514	47,039
流動負債合計	303,095	285,301
固定負債		
長期借入金	86,536	66,520
リース債務	1,581	227
退職給付に係る負債	14,465	14,527
固定負債合計	102,582	81,274
負債合計	405,678	366,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	1,303,828	1,179,820
自己株式	95,054	95,054
株主資本合計	1,076,118	1,200,125
純資産合計	1,076,118	1,200,125
負債純資産合計	1,481,796	1,566,701

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	862,797	868,821
売上原価	574,434	570,917
売上総利益	288,362	297,904
販売費及び一般管理費	272,345	297,367
営業利益	16,017	536
営業外収益		
受取利息	508	727
為替差益	-	0
雑収入	307	242
営業外収益合計	816	970
営業外費用		
支払利息	1,472	1,512
持分法による投資損失	100,815	95,447
その他	0	15
営業外費用合計	102,287	96,975
経常損失()	85,454	95,468
特別利益		
持分変動利益	47,636	230,114
特別利益合計	47,636	230,114
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	37,817	134,645
法人税、住民税及び事業税	10,448	8,239
法人税等調整額	522	2,398
法人税等合計	10,971	10,638
中間純利益又は中間純損失()	48,789	124,007
非支配株主に帰属する中間純損失()	9,033	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	39,755	124,007

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	48,789	124,007
中間包括利益	48,789	124,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,755	124,007
非支配株主に係る中間包括利益	9,033	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	37,817	134,645
減価償却費	8,064	5,416
ソフトウェア償却費	638	661
その他の償却額	928	572
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,736	61
受取利息及び受取配当金	508	727
支払利息	1,472	1,512
持分変動損益(は益)	47,636	230,114
持分法による投資損益(は益)	100,815	95,447
売上債権の増減額(は増加)	25,142	63,145
棚卸資産の増減額(は増加)	36,817	28,077
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,666	1,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,509	19,501
未払金の増減額(は減少)	4,486	1,460
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,120	260
未払消費税等の増減額(は減少)	2,766	7,769
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,425	4,392
その他	1,705	7,833
小計	19,980	3,706
利息及び配当金の受取額	876	727
利息の支払額	1,526	1,538
法人税等の支払額	2,546	1,273
法人税等の還付額	3,375	2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,158	3,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,484	523
無形固定資産の取得による支出	889	383
短期貸付金の増減額(は増加)	100,000	-
長期前払費用の取得による支出	-	1,170
関係会社株式の取得による支出	299,040	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,414	2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,016	20,016
リース債務の返済による支出	4,059	1,705
自己株式の取得による支出	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,090	21,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,346	20,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,922	711,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	818,576	691,406

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	42,654千円	42,164千円
給与手当	70,006千円	67,035千円
減価償却費	847千円	714千円
研究開発費	13,872千円	46,349千円
退職給付費用	8,614千円	3,614千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	818,576千円	691,406千円
現金及び現金同等物	818,576千円	691,406千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	682,019	125,383	55,394	862,797	-	862,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	12	12	12	-
計	682,019	125,383	55,407	862,810	12	862,797
セグメント利益又は損失 ()	223,767	21,485	24,433	177,848	161,830	16,017

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 161,830千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	694,164	118,792	55,865	868,821	-	868,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	173	173	173	-
計	694,164	118,792	56,038	868,995	173	868,821
セグメント利益又は損失 ()	196,897	6,525	25,418	164,953	164,416	536

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 164,416千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	93,855	14,157	55,394	163,407	163,407
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	588,163	111,226	-	699,390	699,390
顧客との契約から生じる収益	682,019	125,383	55,394	862,797	862,797
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	682,019	125,383	55,394	862,797	862,797

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	86,254	3,278	55,865	145,397	145,397
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	607,910	115,514	-	723,424	723,424
顧客との契約から生じる収益	694,164	118,792	55,865	868,821	868,821
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	694,164	118,792	55,865	868,821	868,821

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()(円)	5円53銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	39,755	124,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	39,755	124,007
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,597	7,185,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 公認会計士 木村直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。